

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	労使関係総合調査費			担当部局庁	大臣官房 統計情報部			作成責任者			
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計課			課長 久古谷 敏行			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-						
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を調査する労使コミュニケーション調査(労働組合実態調査のH26調査名)及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。労使コミュニケーション調査(労働組合実態調査のH26調査名)は16大産業に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所のうちから一定の方法により抽出した事業所及び同事業所に雇用される常用労働者から一定の方法により抽出した労働者を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	23	25	27	25	0				
	執行額	23	23	26							
執行率(%)		100%	92%	96%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	3	3	3				
			目標値	調査	3	3	3	3			
			達成度	%	100%	100%	100%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	労働組合基礎調査 調査客体数:組合	活動実績	組合	65,837	64,500	64,000					
		当初見込み	組合	63,808	63,324	62,632	61,873				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	労使コミュニケーション調査 (労働組合実態調査のH26調査名) 調査客体数:事業所、労働者	活動実績	事業所	4,891	5,095	5,463					
		当初見込み	事業所	4,891	5,095	5,463	5,090				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	労働争議統計調査 調査対象:都道府県	活動実績	都道府県	47	47	47					
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額(千円)/調査対象数(組合(件))	単位当たりコスト	円	322	334	372	375				
		計算式	千円/組合	22,811千円/70,775組合	23,316千円/69,642組合	25,843千円/69,510組合	25,141千円/67,010組合				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	消耗品費	0		精査中							
	印刷製本費・通信運搬費	5									
	賃金	1									
	雇用保険料	0									
	雑役務費	4									
	委託費	15									
計	25	0									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、その調査結果については、厚生労働行政の施策決定に係る重要な基礎資料として活用され、厚生労働省HPなどを通じ、広く国民からも閲覧・利用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労使関係総合調査費は、①組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況、②労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態等、③我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態、の3点を明らかにしたうえで厚生労働行政の基礎資料を得るという目的の達成手段として位置づけられており、国としては労使関係の唯一の調査であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び一般競争入札の不落による随意契約である。なお、一部は一般競争を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行により、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	労使関係総合調査費では、平成26年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。また、労働組合基礎調査、労使コミュニケーション調査、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。			
	改善の方向性	今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。また、労働組合基礎調査、実態調査(H27は労使間の交渉等に関する実態調査)、労働争議統計調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。なお、調達にあたっては、可能な部分については一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	16	平成23年度	16	平成24年度	16
平成25年度	927	平成26年度	926		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
26百万円
一般統計調査である労働組合
基礎調査等を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(6社)
10.6百万円

再生白紙フォーム購入、
調査用品作成及び印刷、
調査用品発送、
データ入力、データ更
新、報告書印刷、電子
調査票改修

【B. 委託費】

都道府県(47)
15百万円

調査対象組合へ調査票の配付、回収
等を行い、厚生労働省へ送付

【C. 厚生労働統計調査費(賃金)】

臨時集計員(4名)
0.3百万円

臨時集計員手当

【D. 事務費】

事務費
0.1百万円

旅費及び会議費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)太陽美術			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	労使関係総合調査 調査用品作成及び印刷	6.7			
計		6.7	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送用郵券、返信用郵券購入	0.7			
賃金	臨時集計員の雇入れ	0.2			
旅費	実地調査等	0.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間会社6社【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	労使関係総合調査 調査用品作成及び印刷	6.7	随意契約	-
2	(株)イマージュ	労働組合情報データ入力業務	1	随意契約	-
3	(株)イマージュ	労働組合基礎調査データ入力	0.9	随意契約	-
4	(株)イマージュ	労働争議統計調査データ入力	0	随意契約	-
5	永和印刷(株)	労働組合活動等に関する実態調査報告書作成及び印刷	0.5	随意契約	-
6	永和印刷(株)	労働組合基礎調査報告書作成及び印刷	0.4	随意契約	-
7	永和印刷(株)	労働争議統計調査報告書作成及び印刷	0.3	随意契約	-
8	株式会社 信興テクノミスト	労働組合基礎調査電子調査票改修	0.5	随意契約	-
9	(株)日本統計センター	労使コミュニケーション調査データ入力	0.1	随意契約	-
10	(株)三陽堂	再生白紙フォーム購入	0.1	随意契約	-

B.都道府県(47)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	1	-	-
2	大阪府	統計調査の実施業務	1	-	-
3	北海道	統計調査の実施業務	0.7	-	-
4	愛知県	統計調査の実施業務	0.6	-	-
5	兵庫県	統計調査の実施業務	0.6	-	-
6	神奈川県	統計調査の実施業務	0.6	-	-
7	福岡県	統計調査の実施業務	0.5	-	-
8	埼玉県	統計調査の実施業務	0.4	-	-
9	静岡県	統計調査の実施業務	0.4	-	-
10	広島県	統計調査の実施業務	0.4	-	-

C.賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.1	-	-
2	個人B	調査票の集計業務	0.1	-	-
3	個人C	調査票の集計業務	0.1	-	-
4	個人D	調査票の集計業務	0.1	-	-
5					
6					
7					
8					

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	平成26年国民生活基礎調査等地区別事務打ち合わせ会議出席旅費	0	-	-
2	職員B	平成26年国民生活基礎調査事後調査旅費	0	-	-
3	職員C	平成26年度毎月勤労統計調査ブロック別事務打ち合わせ会議出席旅費	0	-	-
4	スワンペーカリー霞ヶ関売店	事務打ち合わせ会議 お茶代 66人分	0	-	-
5	職員D	平成26年度毎月勤労統計調査専門研修講師旅費	0	-	-
6	職員E	平成26年度毎月勤労統計調査専門研修講師旅費	0	-	-
7					
8					
9					
10					